



## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社バイキューブ 上場取引所 東  
 コード番号 3681 URL http://jp.vcube.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間下 直晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大川 成儀 TEL 03 (5768) 3111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	3,397	25.8	3	△98.0	△412	—	△420	—
27年12月期第2四半期	2,699	55.8	194	81.0	200	139.2	68	114.5

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △622百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 88百万円 (249.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△22.21	—
27年12月期第2四半期	3.67	2.40

(注) 当社は平成28年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。また、平成28年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	9,908	3,950	36.2	185.74
27年12月期	10,156	4,601	42.2	227.72

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 3,586百万円 27年12月期 4,281百万円

(注) 当社は平成28年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	34.8	444	27.6	7	△95.6	△183	—	△9.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	19,368,000株	27年12月期	18,863,200株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	57,400株	27年12月期	63,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	18,926,211株	27年12月期2Q	18,598,424株

(注) 1. 当社は平成28年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

2. 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は、平成28年12月期第2四半期末は57,400株、平成27年12月期末は63,600株であります。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資は持ち直しの動きが続く一方で、企業収益は改善に足踏みがみられる等、景気は弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし国内景気を下押しするリスクがある中で、英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意せざるを得ない状況となりました。

当社グループが注力するクラウドサービスを取り巻く環境について、クラウドサービスの利用企業の割合は平成22年末の14.1%から平成27年末には44.6%と大きく増加してきております(注1、2)。ネットワーク環境の進歩に加え、スマートフォンやタブレット等のモバイルデバイスの登場により、クラウドサービスの利用環境が改善されてきており、クラウドサービスへの認知度が高まるにつれ、利用企業は順調に増加すると予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使えるビジュアルコミュニケーションサービスをコンセプトとして、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指し、以下の重点施策を遂行してきました。

#### 1. ワークスタイル変革市場の深耕

Web会議・テレビ会議分野でのシェア拡大、利用シーンの拡大、普及の加速と日常性の実現、  
グループシナジーの最大化

#### 2. 社会インフラとしての活用

#### 3. アジアを中心とした海外での事業拡大

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は、「クラウド」型を中心とした「V-CUBE」各サービスの提供を積極的に推進してきたこと、また、前期10月にWizlearn Technologies Pte. Ltd.及びその子会社3社、前期12月にアイスタディ株式会社(旧株式会社システム・テクノロジー・アイ)を連結子会社化したこと等により、「クラウド」型サービスが伸びたため、全体として大きく増加しました。

費用面では、上記の連結子会社化に伴う製造原価の増加等により売上原価が大きく増加するとともに、当社グループの規模拡大に伴い人件費の増加等で販売費及び一般管理費も大きく増加しました。

営業利益は、費用の増加が売上高の増加を上回り、減少しました。

なお、助成金収入等による営業外収益28,541千円を計上したものの、主に当社連結海外子会社への貸付金に対する為替評価替えに伴う為替差損385,545千円等による営業外費用444,550千円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,397,240千円(前年同期比25.8%増)、営業利益3,892千円(前年同期比98.0%減)、経常損失412,117千円(前年同期は経常利益200,734千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失420,367千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益68,153千円)となりました。

なお、当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第2四半期連結累計期間の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- ・ビジュアルコミュニケーションによるワークスタイル変革を推進するため、日本マイクロソフト株式会社と、両社クラウドサービスを連携、協業することとなり、「V-CUBE」と日本マイクロソフト株式会社の「Office 365」との連携ソリューションを開発し提供開始しました。
- ・ビジュアルコミュニケーションサービスの提供を通して企業におけるワークスタイル変革に貢献していくため、製品・サービスの販売、R&Dを強力に推進するパートナーとして、ビジネスデバイス市場における世界的リーディングカンパニーであるLogitech Internationalと提携しました。
- ・インド最大手のWeb会議サービス事業者INTELLISYS Technologies & Research Pvt. Ltd.(以下「INTELLISYS社」と)と、ビジュアルコミュニケーション分野において提携しました。Web会議サービスを支える技術やノウハウの交流を進め、インドのみならずアジア地域における競争優位性を高め、ビジュアルコミュニケーション市場の拡大を図ります。
- ・インド政府が推進するスマートシティミッションに関して、選定都市の1つで、西ベンガル州コルカタ市を含むコルカタ都市圏の衛星都市Bidhannagar Municipal Corporationと、同市政府が目指すスマートシティの実現に向け、INTELLISYS社と共同でビジュアルコミュニケーション分野で協力していくことについて合意しました。

- ・平成27年の国内Web会議市場について、当社グループは9年連続で、Web会議「ASP(クラウド)型」及びWeb会議「ASP(クラウド)型+SI(オンプレミス)型」の分野でシェアNo.1を獲得しました(注3)。
- ・金融機関やFinTech(フィンテック)事業者向けに、ビジュアルコミュニケーションAPI(Application Programming Interface)・SDK(Software Development Kit)提供サービス「FinTechアダプター」を提供開始しました。これにより、金融商品・金融サービスの紹介時や販売時に求められる対面での接客や商品説明をオンラインで実現できるようになります。
- ・教育分野で学習管理システム等を提供する子会社アイスタディ株式会社は、インドで教育プラットフォームを提供するFliplearn Education Pvt. Ltd.と業務提携を行い、インド市場での事業展開を開始しました。

(「クラウド」型サービス)

主力のWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」をはじめとする「V-CUBE」各サービスについて、「クラウド」型による提供を推進しており、代理店販売網も活用し、市場の開拓を行ってきました。また、OEMによるサービス提供等、パートナーとの協業体制強化を積極的に進めてまいりました。

また、国際間のコミュニケーションを必要とするグローバル企業等がより快適な回線環境で利用できるよう、各海外拠点のデータセンター間を専用ネットワークで接続するオプションサービス「Global Link」を提供し、積極的なサポートを進めてきました。

以上の結果、「クラウド」型サービスの売上高は2,521,681千円(前年同期比32.1%増)となりました。

(「オンプレミス」型サービス)

基本的には「クラウド」型サービスの販売に注力していますが、代理店販売網も活用しながら、教育機関・官公庁・金融機関を中心に、セキュリティポリシー上、「クラウド」型サービスを導入することが難しい企業への営業活動を進めてきました。

以上の結果、「オンプレミス」型サービスの売上高は197,461千円(前年同期比26.2%減)となりました。

(アプライアンス)

代理店販売網も活用しながら、教育機関を中心に電子黒板システム、官公庁や企業を中心にディスカッションテーブル、企業を中心にテレビ会議システム「V-CUBE Box」の販売を行いました。

以上の結果、アプライアンスの売上高は427,996千円(前年同期比11.6%増)となりました。

(その他)

主にビジュアルコミュニケーションに関わるハードウェア(ウェブカメラ、ヘッドセット、エコーキャンセラー付きマイク、大型液晶ディスプレイ等)等の販売を行いました。

以上の結果、その他の売上高は250,100千円(前年同期比79.0%増)となりました。

- (注) 1. 出所：総務省「平成24年通信利用動向調査」平成25年6月14日発表  
2. 出所：総務省「平成27年通信利用動向調査」平成28年7月22日発表  
3. 出所：株式会社シード・プランニング「2016 ビデオ会議/Web会議/音声会議/UC関連製品の最新市場動向」平成28年3月24日発刊

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,006,216千円となり、前連結会計年度末に比べ447,780千円減少いたしました。これは主に有価証券が217,368円減少したことによるものであります。固定資産は5,902,495千円となり、前連結会計年度末に比べ200,340千円増加いたしました。これは主に長期前払費用が200,643千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は9,908,797千円となり、前連結会計年度末に比べ247,481千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,987,406千円となり、前連結会計年度末に比べ1,357,629千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が319,446千円増加したものの、短期借入金が1,687,900千円減少したことによるものであります。固定負債は2,970,425千円となり、前連結会計年度末に比べ1,761,125千円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,763,565千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,957,831千円となり、前連結会計年度末に比べ403,496千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,950,966千円となり、前連結会計年度末と比べ650,977千円減少いたしました。これは主に資本金の増加274,010千円、資本剰余金の減少350,928千円、利益剰余金の減少420,367千円、為替換算調整勘定の減少202,855千円等によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは510,161千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは881,862千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは347,408千円の収入となりました。これらに、現金及び現金同等物にかかる換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,836,219千円となり、前連結会計年度末と比べて156,210千円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年7月1日付「営業外費用(為替差損)及び特別損失の計上、並びに業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した連結業績予想から変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益が2,005千円減少し、経常損失が2,005千円増加し、税金等調整前四半期純損失が491,152千円減少しています。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が624,938千円減少しています。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,798,566	1,863,229
受取手形及び売掛金	1,344,447	1,178,029
有価証券	217,368	—
前渡金	610,511	564,649
その他	531,804	444,339
貸倒引当金	△48,701	△44,030
流動資産合計	4,453,997	4,006,216
固定資産		
有形固定資産	227,783	258,940
無形固定資産		
ソフトウェア	2,290,840	2,137,642
ソフトウェア仮勘定	67,194	357,567
のれん	2,449,692	2,108,239
その他	3,094	907
無形固定資産合計	4,810,823	4,604,356
投資その他の資産	663,548	1,039,198
固定資産合計	5,702,154	5,902,495
繰延資産	127	85
資産合計	10,156,278	9,908,797
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	286,537	332,641
短期借入金	2,496,847	808,947
1年内返済予定の長期借入金	483,064	802,510
前受金	410,667	508,574
賞与引当金	75,685	66,139
未払法人税等	65,050	68,135
その他	527,183	400,457
流動負債合計	4,345,036	2,987,406
固定負債		
長期借入金	1,203,958	2,967,523
その他	5,341	2,902
固定負債合計	1,209,299	2,970,425
負債合計	5,554,335	5,957,831
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,912,955	2,186,965
資本剰余金	1,699,076	1,348,147
利益剰余金	669,982	249,615
自己株式	△59,966	△54,120
株主資本合計	4,222,048	3,730,607
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	59,078	△143,776
その他の包括利益累計額合計	59,078	△143,776
新株予約権	△4,392	14,299
非支配株主持分	325,208	349,835
純資産合計	4,601,943	3,950,966
負債純資産合計	10,156,278	9,908,797



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,699,903	3,397,240
売上原価	1,032,022	1,629,340
売上総利益	1,667,880	1,767,899
販売費及び一般管理費	1,473,660	1,764,007
営業利益	194,219	3,892
営業外収益		
受取利息	637	251
為替差益	8,028	—
助成金収入	5,344	13,554
持分法による投資利益	2,570	5,985
その他	2,853	8,749
営業外収益合計	19,434	28,541
営業外費用		
支払利息	9,460	19,248
為替差損	—	385,545
その他	3,458	39,756
営業外費用合計	12,919	444,550
経常利益又は経常損失(△)	200,734	△412,117
特別利益		
固定資産売却益	301	63
新株予約権戻入益	—	804
特別利益合計	301	867
特別損失		
固定資産除却損	322	293
減損損失	—	32,025
その他	—	2,833
特別損失合計	322	35,152
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	200,713	△446,402
法人税、住民税及び事業税	136,238	79,215
法人税等調整額	1,880	△88,001
法人税等合計	138,118	△8,785
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,595	△437,617
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,558	△17,249
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	68,153	△420,367

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,595	△437,617
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	25,896	△184,596
その他の包括利益合計	25,896	△184,596
四半期包括利益	88,492	△622,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,187	△604,964
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,695	△17,249

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	200,713	△446,402
減価償却費	310,404	418,658
減損損失	—	32,025
のれん償却額	60,426	110,970
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△186	84
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△4,577
受取利息及び受取配当金	△637	△251
支払利息	9,460	19,248
持分法による投資損益(△は益)	△2,570	△5,985
為替差損益(△は益)	△2,299	293,103
固定資産売却損益(△は益)	△301	△63
固定資産除却損	322	293
売上債権の増減額(△は増加)	△73,035	39,861
前渡金の増減額(△は増加)	△215,498	△6,639
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,434	167,704
前受金の増減額(△は減少)	105,060	105,828
その他	△17,645	△61,364
小計	368,794	662,494
利息及び配当金の受取額	637	261
利息の支払額	△7,674	△11,776
法人税等の支払額	△181,814	△140,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,942	510,616
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△53,631	△83,146
無形固定資産の取得による支出	△505,844	△676,177
有形固定資産の売却による収入	830	1,544
関係会社株式の取得による支出	△243,908	△10,000
貸付けによる支出	—	△2,006
貸付金の回収による収入	185	553
定期預金の預入による支出	△9,503	△9,004
定期預金の払戻による収入	206,000	5,500
敷金及び保証金の差入による支出	△5,183	△46,633
その他	△73,927	△62,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684,982	△881,862
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	119,632	△1,687,900
長期借入れによる収入	360,000	2,352,473
長期借入金の返済による支出	△122,368	△287,129
株式の発行による収入	111,780	548,101
新株予約権の発行による収入	—	11,361
自己株式の売却による収入	—	5,829
非支配株主からの払込みによる収入	—	209,969
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△884,524
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	—	86,560
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,560
リース債務の返済による支出	△5,335	△4,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	463,709	347,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	△132,372
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,086	△156,210
現金及び現金同等物の期首残高	1,068,644	1,992,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,027,557	1,836,219

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の新株予約権者の権利行使に伴う新株発行により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ274,010千円増加しております。

また、平成28年1月及び5月に当社の完全子会社であるBRAV International Limited(以下、「BRAV社」といいます。)の新株予約権者の権利行使により、それぞれ平成28年1月22日及び平成28年4月22日に開催された取締役会において、権利行使されたBRAV社の株式を追加取得し、再度完全子会社としました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が653,201千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。